

令和6年度夏の全国知事会議に向けた重点課題（子ども・子育て政策推進本部）

令和6年4月19日
滋賀県

1. 子ども・子育て政策を巡る令和5年度の主な動き

- 国においては、4月に「こども基本法」が施行されたほか、12月には「こども大綱」や「こども未来戦略」等が決定されるなど、今後の子ども・子育て政策の根幹となる重要な計画等を策定。（別紙参照）
- 全国知事会としても、子ども・子育て政策の強化を最重要課題として位置付け、一致団結して取組を推進するとともに、現場の声をより強力に国に届けるため、7月に子ども・子育て政策推進本部に移行し、全47都道府県知事で構成する体制に強化。
- また、全国知事会提言への反映や各都道府県の施策構築の一助とするため、12月から子育て関係団体や企業等との意見交換会を実施。

2. 課題・方針等

- 子ども・子育て政策の強化に向けて、今後は「こども未来戦略」等に示された施策を早期かつ着実に実行していくことが重要。
- 子ども・子育て政策は、全国一律で行う施策と地方の実情に応じた地方単独事業が組み合わさることが効果的であるとの認識の下、制度の底上げや個別施策の実効性の確保に障壁となる課題等について、以下の項目案により提言。
- さらには、それらを支える財源の安定確保に向けて、子ども・子育て支援金制度の趣旨等について、国民の理解を十分得られるよう丁寧な周知広報等を求める。

（項目案）

- ・ 子ども・子育て政策に係る財源の安定確保
- ・ 子ども・子育てにやさしい社会づくりのための意識改革
- ・ 男女ともに多様な働き方や妊娠・子育てとの両立を実現する労働・雇用環境の整備
- ・ 出会いから子育てまでのライフステージを通じた経済的支援の強化
- ・ 子ども・子育て世帯を対象とするサービスの拡充、教育の機会の確保・質の向上
- ・ 困難な環境にある子どもたちへの支援強化

3. スケジュール（予定）

4月下旬～6月上旬	文案調整
6月下旬	子ども・子育て政策推進本部会議開催
7月上旬	書面決議 → 提言案確定

子ども・子育て政策を巡る国の主な動向について

